



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 栗本鐵工所

コード番号 5602 URL <http://www.kurimoto.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福井 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画室長

(氏名) 生越 勝弘

TEL 06-6538-7719

四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	68,880	△9.6	1,524	△63.6	1,238	△65.4	972	△72.5
26年3月期第3四半期	76,154	5.7	4,191	△11.1	3,574	△16.7	3,539	△14.0

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 2,282百万円 (△58.4%) 26年3月期第3四半期 5,484百万円 (24.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	7.50	—
26年3月期第3四半期	26.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	129,501		48,104		36.8	
26年3月期	129,021		45,307		34.8	

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 47,667百万円 26年3月期 44,921百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
27年3月期	—	2.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	96,000	△7.4	2,500	△53.7	2,000	△57.4	1,500	△60.0	11.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	133,984,908 株	26年3月期	133,984,908 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	4,758,518 株	26年3月期	1,796,753 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	129,675,285 株	26年3月期3Q	132,195,224 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済対策や金融緩和策の効果により、輸出や生産の持ち直し、企業収益や雇用環境の改善など、景気回復の兆しが見られる一方で、円安による輸入物価上昇、新興国の経済成長鈍化や原油安による資源国の経済不安など海外景気の下振れ懸念等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、鉄管部門では出荷量が減少したこと、機械部門の粉体機器、鍛压机の大型案件が減少したことなどにより、売上高は前第3四半期連結累計期間比7,274百万円減収の68,880百万円となりました。

利益面ではコストダウンに注力しましたが、鉄管・機械部門における減収の影響などにより、営業利益は1,524百万円(前第3四半期連結累計期間比2,667百万円減益)、経常利益は1,238百万円(前第3四半期連結累計期間比2,336百万円減益)となりました。四半期純利益は、固定資産売却益の計上、繰延税金資産の見直しによる法人税等調整額の繰入をしたことにより、972百万円(前第3四半期連結累計期間比2,567百万円減益)となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

「パイプシステム事業」は、売上高につきましては、鉄管部門において国土交通省より平成26年2月より適用される公共工事設計労務単価が決定・公表されたことに伴う発注遅れが徐々に改善されたものの、引き続き出荷が低調に推移したことなどで、前第3四半期連結累計期間比3,472百万円減収の41,517百万円となりました。

営業利益につきましては、高付加価値製品の拡販、コストダウンに注力したものの減収による減益の影響が大きく、前第3四半期連結累計期間比1,617百万円減益の1,380百万円の営業利益となりました。

「機械システム事業」は、売上高につきましては、素形材部門で増加したものの、機械部門の粉体機器で大型プラント案件が減少したことに加え、鍛压机においても大型物件の出荷が減少したことなどにより、前第3四半期連結累計期間比3,948百万円減収の12,084百万円となりました。

営業利益につきましては、素形材部門、化学装置部門において利益率が改善しましたが、機械部門における減収による減益の影響が大きく、前第3四半期連結累計期間比400百万円減益の147百万円の営業利益となりました。

「産業建設資材事業」は、売上高につきましては、化成品部門において前年度に増加した農水向け製品及び電力向け製品の出荷が減少し低調に推移しました。また、建材部門において工事進捗が遅れているものの、大阪、首都圏を中心にビル関係、マンション関係の案件が堅調に推移し空調製品を中心に出荷が増加したことに加え、前第2四半期連結会計期間において連結子会社が増加していることなどで売上が増加し、前第3四半期連結累計期間比146百万円増収の15,278百万円となりました。

営業利益につきましては、鋼材、樹脂をはじめとした原材料価格が前年に比べ高止まりしていることに加え、比較的利益率の高い製品の出荷比率が減少したことなどで、前第3四半期連結累計期間比466百万円減益の75百万円の営業利益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金などが減少した反面、商品及び製品、仕掛品、投資有価証券などが増加し、前連結会計年度末比479百万円増加の129,501百万円となりました。

一方、負債におきましては支払手形及び買掛金が増加した反面、長・短期借入金、退職給付に係る負債などの減少により、前連結会計年度末比2,316百万円減少の81,396百万円となりました。

純資産におきましては、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算したことや、その他有価証券評価差額金などの増加により、前連結会計年度末比2,796百万円増加の48,104百万円となりました。

《キャッシュ・フローの状況》

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末より5,815百万円減少の18,761百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は1,778百万円となりました。これは仕入債務の増加による資金の増加、たな卸資産の増加による資金の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は4,092百万円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は3,749百万円となりました。これは主に短期借入金の返済、長期借入金の借入、返済によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成27年2月6日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」の通り変更しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,700百万円減少し、利益剰余金が1,700百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,577	18,811
受取手形及び売掛金	36,609	37,486
商品及び製品	9,222	11,106
仕掛品	4,214	6,569
原材料及び貯蔵品	2,441	2,559
その他	2,882	2,716
貸倒引当金	△70	△63
流動資産合計	79,877	79,186
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,237	15,230
その他(純額)	17,771	18,183
有形固定資産合計	33,009	33,413
無形固定資産		
その他	619	604
無形固定資産合計	619	604
投資その他の資産		
投資有価証券	13,366	14,248
その他	2,660	2,413
貸倒引当金	△512	△365
投資その他の資産合計	15,514	16,295
固定資産合計	49,144	50,314
資産合計	129,021	129,501

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,860	29,354
短期借入金	24,939	24,663
1年内返済予定の長期借入金	13,342	2,264
未払法人税等	223	95
引当金	2,121	824
その他	6,253	5,732
流動負債合計	72,740	62,934
固定負債		
長期借入金	480	9,333
引当金	—	5
退職給付に係る負債	8,662	6,946
その他	1,829	2,176
固定負債合計	10,972	18,462
負債合計	83,713	81,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,186	31,186
資本剰余金	6,959	6,959
利益剰余金	9,749	11,938
自己株式	△392	△1,092
株主資本合計	47,503	48,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,630	3,349
退職給付に係る調整累計額	△5,211	△4,673
その他の包括利益累計額合計	△2,581	△1,323
少数株主持分	386	436
純資産合計	45,307	48,104
負債純資産合計	129,021	129,501

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	76,154	68,880
売上原価	57,673	52,850
売上総利益	18,481	16,030
販売費及び一般管理費	14,289	14,505
営業利益	4,191	1,524
営業外収益		
受取配当金	133	153
為替差益	48	110
その他	237	160
営業外収益合計	418	424
営業外費用		
支払利息	374	301
その他	660	409
営業外費用合計	1,034	711
経常利益	3,574	1,238
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
固定資産売却益	—	26
特別利益合計	0	26
特別損失		
投資有価証券評価損	—	2
その他	0	0
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純利益	3,574	1,261
法人税、住民税及び事業税	256	119
法人税等調整額	△273	118
法人税等合計	△16	238
少数株主損益調整前四半期純利益	3,591	1,023
少数株主利益	51	51
四半期純利益	3,539	972

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,591	1,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,892	719
退職給付に係る調整額	—	538
その他の包括利益合計	1,892	1,258
四半期包括利益	5,484	2,282
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,432	2,230
少数株主に係る四半期包括利益	51	51

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,574	1,261
減価償却費	1,652	1,753
売上債権の増減額(△は増加)	△2,635	△184
仕入債務の増減額(△は減少)	△664	4,540
たな卸資産の増減額(△は増加)	181	△4,356
受取利息及び受取配当金	△159	△162
支払利息	374	301
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△0	—
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	—	2
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△0	△26
有形及び無形固定資産除却損	171	24
貸倒引当金の増減額(△は減少)	136	△153
退職給付引当金の増減額(△は減少)	102	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	499
その他	△957	△1,480
小計	1,776	2,019
利息及び配当金の受取額	319	324
利息の支払額	△377	△304
法人税等の支払額	△732	△260
営業活動によるキャッシュ・フロー	986	1,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	—	△50
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4	△17
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1	1
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,412	△3,596
有形及び無形固定資産の売却による収入	10	43
有形固定資産の売却に係る手付金収入	570	—
有形固定資産の売却に伴う支出	△334	△619
関係会社出資金の払込による支出	△120	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△500	—
貸付けによる支出	△100	△7
貸付金の回収による収入	2	0
資産除去債務の履行による支出	△120	—
その他	193	153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,815	△4,092
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	137	△275
リース債務の返済による支出	△53	△56
長期借入れによる収入	180	11,000
長期借入金の返済による支出	△2,520	△13,224
社債の償還による支出	△11	—
自己株式の取得による支出	△3	△700
配当金の支払額	△512	△491
少数株主への配当金の支払額	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,786	△3,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	73
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,600	△5,990
現金及び現金同等物の期首残高	19,089	24,577
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	175
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,489	18,761

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パイプシステム事業	機械システム事業	産業建設 資材事業			
売上高						
外部顧客への売上高	44,989	16,033	15,131	76,154	—	76,154
セグメント間の内部売上高 又は振替高	216	—	1,367	1,584	△1,584	—
計	45,205	16,033	16,499	77,738	△1,584	76,154
セグメント利益	2,998	547	541	4,087	104	4,191

(注) 1 セグメント利益の調整額104百万円には、セグメント間取引消去29百万円、各報告セグメントが負担する販売費、一般管理費、試験研究費の配分差額273百万円及びたな卸資産の調整額△199百万円が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パイプシス テム事業	機械シス テム事業	産業建設 資材事業			
売上高						
外部顧客への売上高	41,517	12,084	15,278	68,880	—	68,880
セグメント間の内部売上高 又は振替高	215	—	660	875	△875	—
計	41,733	12,084	15,938	69,756	△875	68,880
セグメント利益	1,380	147	75	1,602	△78	1,524

(注) 1 セグメント利益の調整額△78百万円には、セグメント間取引消去27百万円、各報告セグメントが負担する販売費、一般管理費、試験研究費の配分差額△47百万円及びたな卸資産の調整額△58百万円が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。